



（写真）Higgsfields “6月の新車販売台数4872台、近年の最高水準を更新（写真はイメージ）”

2026年7月20日（月曜）

政治

- 「["Kit" Miyamoto](#) マイケティア国際空港を視察
～日本の防災・復興モデルへの関心高まる～」
- 「[カプリレス氏](#) [MCM氏](#)不在の協議開始に懸念」
- 「[コロンビア次期大統領](#) 在ベネズエラ大使指名」

経済

- 「[Lionheart](#) ベネズエラ油田へ4億ドル投資」
- 「[ラグアイラ州](#)の営業店舗 2000店舗未満」
- 「[CENDAS](#) 6月の基礎食糧費756.5ドル」

社会

- 「[保健省](#) ハンタウイルス感染で3人死亡を確認」

2026年7月21日（火曜）

政治

- 「[暫定政権](#) 被災者向け住宅確保を本格化
～住宅引き渡し、建物調査、新規住宅建設～」
- 「[国連](#) 緊急住宅建設に向けて国際入札を実施」
- 「[米政府](#) [ロドリゲス](#)暫定大統領の免責を要請」

経済

- 「[Cavenez](#) 6月の新車販売は4872台
～1～6月の累計販売台数 2万5173台～」
- 「[ラグアイラ港](#) 貨物取扱業務を段階的に再開」
- 「[仏 M&P](#) ライセンス取得後2回目の原油輸出」
- 「[製油会社](#) ベネズエラ原油の直接調達を拡大」

2026年7月20日（月曜）

政 治

「Kit」 Miyamoto マイケティア国際空港を視察
～日本の防災・復興モデルへの関心高まる～

「[ウィークリーレポート No.467](#)」で特集した通り、日本人の震災専門家、宮本英樹（通称“Kit”）氏がロドリゲス暫定政権と協調してベネズエラ国内で被災地支援を行っており注目を集めている。

この宮本氏が、ラグアイラ州のマイケティア国際空港を訪問し、地震被害と復旧工事の状況を視察した（右下写真）。

同氏の視察には、暫定政権直轄の居住性評価委員会の専門家らも同行した。同委員会によると、宮本氏は空港内の各施設を調査し、被害規模の把握と今後の復旧・再建工程の策定を進めたという。

宮本氏が代表を務める災害リスク管理会社「Miyamoto International」（米国企業）は、米 국무省の災害・人道支援部門と協力し、ベネズエラへ技術者を派遣。

住宅、学校、重要インフラを対象に優先度を付けた被害調査を実施し、暫定政権による意思決定を支援するためのデータを提供している。

7月7日、ロドリゲス暫定大統領は、日本、ペルー、チリなどの地震国に対し、住宅・インフラ再建に向けた専門家の派遣を要請した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1393](#)」）。

ペルーは7月18日にマグニチュード5.5の地震が発生し、自国の震災対応がある。また、ペルー、チリは政治的に暫定政権との関係は悪く、協力できる範囲が限定される。

このような状況の中、現時点で、暫定政権の要請に応じることができるのは日本という印象がある。

ベネズエラ国内では、日本の防災教育や震災復興の経験を活用しようとする動きが広がっている。

アナ・マリア・サンファン大学教育相は、大学の各専攻に災害リスク管理や防災に関する科目を必修として導入する案について言及。

地震活動が活発な日本やメキシコの教育・安全管理制度を参考にすると説明している。

他、野党「第一正義党（PJ）」も、ラグアイラ州の再建を日本の経験に基づいて進めるよう提案した。

具体的には、がれきの区分、分別、破碎、移動式焼却などを通じた道路の早期復旧や、有害物質の海洋投棄の禁止を求めた。

PJは、1999年の豪雨・土砂災害後に「国際協力機構（JICA）」が作成した「カラカス首都圏防災基本計画調査」を再び活用するよう提言。また、沿岸部で新たな建設・再建を認可する前に、地域ごとの地盤や揺れやすさを調べる「地震マイクロゾーニング」を実施するよう提言している。



（写真）居住性評価委員会

「カプリレス氏 MCM 氏不在の協議開始に懸念」

7月20日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は記者会見にて、8月第1週目からロドリゲス暫定政権と2015年選出国会を代表する主要野党グループによる政権移行に向けた公式協議が始まると説明した。

両者の協議は、地震を受けて一時中断していたが、8月1日から正式に再開することで合意していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1396](#)」）。

同長官は今回の合意を「非常に重要な提案」と評価。今後の展開を見守る必要があるとしつつも、ベネズエラ国内では広く好意的に受け止められたとの認識を示し、米国も協議に深く関与する方針を示した。

ただし、野党指導者であるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、現時点では暫定政権との協議開始に支持を表明しておらず、野党側の旗振り役不在の状態での協議開始となる。

なお、前週 MCM 氏は、主要野党グループと会合を開き、暫定政権との対話方針について協議したが、詳細は公表されていない。

この点について、野党政治家のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、MCM 氏不在の状態での協議開始に警鐘を鳴らした。

カプリレス氏は自身の SNS にて、「いかなる交渉プロセスも、誰かの思惑に基づくもの、誰かに対抗するもの、誰かを排除するものであってはならない」と指摘。

「MCM 氏と、彼女が代表する勢力を排除した交渉は失敗する運命にある」との見解を示した。

「コロンビア次期大統領 在ベネズエラ大使指名」

7月20日 コロンビアのエスプリエジャ次期大統領は実業家のホルヘ・ジャジェル氏（下写真）を次期駐ベネズエラ大使に任命すると発表した。

エスプリエジャ新政権は8月7日に発足予定。同日以降はコロンビアの対ベネズエラ外交責任者が交代することになる。

ジャジェル氏は弁護士で、経営学修士（MBA）および労働法の専門資格を持っている。

民間企業で20年以上の経歴を持ち、小売最大手グループ「Grupo Éxito」で要職を歴任。2022年以降は小売部門副社長として「Éxito」や「Carulla」ブランドの事業運営を統括してきた。また、大統領選ではデ・ラ・エスプリエジャ陣営の政策立案にも参加していたと報じられている。



（写真） Sumarium

経 済

「Lionheart ベネズエラ油田へ4億ドル投資」

「Bloomberg」は、米投資会社「Lionheart Capital」が、ベネズエラの油田権益取得に向け、約4億ドルを投資しようとしていると報じた。

実現すれば、米国が対ベネズエラ金融制裁の緩和を開始して以降、石油産業における初の大型民間投資案件の一つになるという。

報道によると、Lionheart は、合併会社「PetroUrdaneta」に出資するスウェーデン企業「Keo Capital AB」と「基本合意書（LOI）」を締結した。

両社は新たな持株会社を設立し、NASDAQ へ上場する予定。8月17日までに最終契約を結ぶことを目指しているという。

Lionheart は今年4月にベネズエラの石油事業の再生を支援するために Latam Energy Partners LLC と提携し、5億ドルのファンドを組織すると発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1364](#)」）。

6月には、Lionheart がベネズエラ国内の油田（当時は交渉相手は不明）を1億5000万～4億ドルで取得する交渉を進めていると報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1379](#)」）。

「ラグアイラ州の営業店舗 2000店舗未満」

ラグアイラ州のホセ・アレハンドロ・テラン知事は、震災前は州内で約7000店舗が営業していたものの、現在も営業を継続している店舗は1752店舗にとどまると明らかにした。

震災から約1か月が経過した現在も、州内の商業活動は大きな打撃を受けた状態が続いている。

一方、営業を再開した事業者からも経営環境の厳しさを訴える声も聞かれる。

建物被害が比較的小さかった店舗では、取引先への支払いや従業員の雇用を維持するため営業再開に踏み切るケースが増えているが、住民避難や観光客の減少を背景に売上は震災前を大きく下回っているという。

また、余震への不安から営業再開をためらう事業者も少ないという。

「CENDAS 6月の基礎食糧費756.5ドル」

ベネズエラの物価調査を行っている団体「Cendas-FVM」は、2026年6月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）について、月額44万6304.53ボリバル（756.45ドル）だったと発表した。

同団体が行った5月の調査では月額772.74ドル。ドル建てで見ると先月比2.1%減だが、ボリバル建てでは同11.1%増になる。

品目別では根菜類（先月比21.38%）、豆類（15.48%）、コーヒー（14.60%）、乳製品・卵（12.65%）、油脂類（12.31%）などの価格上昇が目立った。



（写真）CENDAS-FVM

社 会

「保健省 ハンタウイルス感染で3人死亡を確認」

ベネズエラ保健省は、アンソアテギ州でハンタウイルス感染が確認された3人の死亡を発表した。

保健省は、同感染について、げっ歯類を介して発生したものであり、現時点で国内では人から人への感染を示す科学的根拠は確認されていないと説明した。

保健省によると、死亡した3人はアンソアテギ州南部ミランダ市の農村部に居住する同一家族。

保健当局は、感染地域で疫学監視を強化すると説明。住民に対し、げっ歯類との接触防止や屋内清掃時の感染予防策を徹底するよう呼びかけた。

「ベネズエラ医師連盟（FMV）」は、アンソアテギ州はハンタウイルスの流行地域と指摘。政府に対して、継続的な情報の公表や厳格な疫学監視体制の構築を求めた。

2026年7月21日（火曜）

政 治

「暫定政権 被災者向け住宅確保を本格化
～住宅引き渡し、建物調査、新規住宅建設～」

デルシー・ロドリゲス暫定政権は、震災で住居を失った被災者への対応を本格化させている。

7月20日 暫定政権は、カラカスの Ciudad Tiuna で、震災により住居を失った200世帯へ家具付きマンションを引き渡した。同住居は、新たに建設したものではなく、地方議員の議会活動中の滞在先として割り当てられていた。

住宅には生活に必要な家具や家電が備え付けられており、被災者はすぐに入居が可能となっている。

住宅再建に向けた建物調査も進んでいる。政府によると、これまでに全国で約2万棟の建物を点検し、最終的には約5万棟を調査する計画としている。

特に被害が集中したラグアイラ州では約6900棟を調査した結果、約25%が立ち入り禁止を示す「赤」と判定され、調査対象の50%超で居住上の問題が確認された。また、全国では約1万1000戸の住宅が再建・大規模修繕を必要としているとの見方を示している。

住宅再建用地の確保にも着手している。

7月21日 ロドリゲス暫定大統領は、ラグアイラ州の住宅建設候補地を視察。地盤や災害リスクなどを確認した上で、住宅建設に適した土地として認定し、新たな住宅団地の整備を進める方針を示した。

なお、暫定政権は7月21日時点の地震による死者数について5346人になったと発表した。

7月19日時点では5208人だったので、2日間で138人増と引き続き死者数は増加している。

「国連 緊急住宅建設に向けて国際入札を実施」

国連開発計画（UNDP）は、ベネズエラ地震の被災者向け緊急住宅の整備に向け、仮設住宅の供給・設置事業に関する[国際入札](#)を開始した。

応札期限は7月27日。

応札企業は国連の電子調達システムを通じて技術提案書や価格提案書を提出する。

今回の入札は、被災地に迅速に居住環境を確保することを目的としている。

入札では、輸送や設置が容易なプレハブ型住宅など、短期間で整備可能な緊急住宅の供給を募集する。

住宅は耐候性や安全性を備え、被災世帯が一定期間生活できる仕様が求められており、供給能力や施工実績などを踏まえて事業者を選定する。

被災地では現在も多くの世帯が避難生活を余儀なくされている。7月19日時点の暫定政権の発表によると、住宅を失った被災者は1万7265人に上っている。

「米政府 ロドリゲス暫定大統領の免責を要請」

AP通信は、米 국무省が、ロドリゲス暫定大統領をめぐる米フロリダ州の民事訴訟について、「司法免責」の適用を要請していると報じた。

米国政府は2026年3月からロドリゲス氏をベネズエラの国家元首として正式に承認している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1341](#)」）。トランプ政権は、現職の外国元首は米国の裁判権から免除されるとの立場を示しているという。

問題となっている訴訟は、ベネズエラで拘束・拷問を受けたと主張する米国人3人の民事訴訟で、約3億1400万ドルの損害賠償を求めている。

訴訟対象には、複数の政府高官の名前が挙がっており、その中にロドリゲス暫定大統領も含まれている。

국무省は7月11日付の書簡で、「同訴訟の継続は米国の外交政策に重大な影響を及ぼす」と指摘。司法省に対し裁判所へ司法免責を支持する意見書を速やかに提出するよう求めたという。

経 済

「Cavenez 6月の新車販売は4872台

～1～6月の累計販売台数は2万5173台～」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2026年6月の加盟企業による新車販売台数は4872台となり、月間販売台数として近年の最高水準を更新。1～6月の累計販売台数は、25173台となった。

なお、2025年6月の新車販売台数は2789台。25年1～6月までの累計販売台数は15095台。26年1～6月の累計販売台数は前年同期比66.8%増になる。

6月のメーカー別販売台数では、中国系の「JAC Motors」が2078台で首位となり、「Toyota」が1096台で続いた。両社を合わせると、同月の販売台数全体の約65%を占めている。

1～6月のメーカー別販売台数は以下の通り。

1. JAC Motors – 10704台
2. Toyota – 6597台
3. Changan – 1615台
4. Ford – 1062台
5. Fiat – 990台
6. Hyundai – 835台
7. Foton – 789台
8. Kia – 618台
9. Mack – 551台
10. Honda – 444台

また、6月の統計から中国自動車メーカー「Kaiyi（凱翼汽車）」が新たに Cavenez の集計対象に加わった。

6月の販売台数は16台。

1～6月の累計では58台が計上された。

「ラグアイラ港 貨物取扱業務を段階的に再開」

7月21日 「ラグアイラ州通関商工会」のルスベル・グティエレス代表は、「ラグアイラ港での貨物の受け入れ、搬出が徐々に再開されている」と言及。

また、8月15日には港の通関業務が本格的に再開する予定であることを明らかにした。

先だって、港湾内施設で実施された運用テストが良好な結果を示しており、数日以内に港湾業務を再開する可能性がある」と報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1397](#)」）。

ただし、グティエレス代表は「港湾施設の全面復旧には時間を要する」と指摘。安全確認を進めながら取扱能力を回復させる方針を示した。

「仏 M&P ライセンス取得後2回目の原油輸出」

フランスの石油会社「Maurel & Prom (M&P)」は、ベネズエラ産原油約100万バレルを7月末に輸出すると発表。また、2026年下半年には輸出を定期化する方針を示した。

M&P は、「外国資産管理局 (OFAC)」から制裁ライセンスを受け、ベネズエラ西部のウルダネタ・オエステ油田で操業を再開した。

M&P は6月に約50万バレルの原油を輸出しており、今回が米国のライセンスを受けた操業再開から2回目の輸出となる。

地震による油田設備への大きな被害は確認されておらず、既存井戸の改修作業を継続している。また、2027年から新規掘削を開始する計画となっている。

「製油会社 ベネズエラ原油の直接調達を拡大」

ロイター通信は、「PDVSA が、制裁を受ける前のビジネスモデルへの回帰を進めている」と報じた。

暫定政権の発足当初、トランプ政権は国際資源商社の「Vitol」や「Trafigura」にベネズエラ原油の輸出ライセンスを付与し、ベネズエラ原油の輸出を厳格に管理した。

現在もベネズエラ原油の輸出は「Vitol」や「Trafigura」が大きなシェアを占めているが、PDVSA は米国やアジアの製油会社への直接販売を拡大しており、両社の販売シェアが低下し始めている。

PDVSA としては、仲介業者を介したスポット取引よりも、合弁パートナー企業や製油会社との直接契約を優先し、長期契約を通じて販売価格の改善や販路の安定化を図る方針を志向している。

実際、米製油会社「Phillips 66」は5月に約7年ぶりにPDVSA からの直接調達を再開した。インドの「Reliance Industries」も同月から直接購入を開始している。

また、米製油会社「Valero Energy」やタイの「Tipco Asphalt」も今後数か月以内に直接購入を開始する見通しだという。

以上